

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年5月12日

上場会社名 株式会社SANKYO 上場取引所 東
コード番号 6417 URL <https://www.sankyo-fever.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 明彦
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 高橋 博史 TEL 03-5778-7777(代)
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	191,821	△3.7	73,605	1.5	74,587	1.9	53,992	0.4
2024年3月期	199,099	26.6	72,495	23.9	73,182	23.3	53,791	14.7

(注) 包括利益 2025年3月期 53,262百万円(4.0%) 2024年3月期 51,238百万円(9.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	245.93	242.71	20.2	23.7	38.4
2024年3月期	203.81	201.43	19.3	22.2	36.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	336,709	285,004	84.2	1,290.54
2024年3月期	292,119	251,579	85.5	1,139.12

(参考) 自己資本 2025年3月期 283,414百万円 2024年3月期 249,863百万円

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	58,036	△3,580	△19,846	240,050
2024年3月期	47,589	15,118	△109,875	205,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	150.00	—	50.00	—	19,155	39.3	7.3
2025年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	22,092	40.7	8.2
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	90.00		41.6	

- (注) 1. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。2024年3月期末については、当該株式分割後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割を考慮した場合の2024年3月期の年間配当金は、80円00銭であります。
2. 2026年3月期(予想)の配当金については、連結配当性向40%を目安とした業績連動型配当を行うことを基本方針としております。なお、2026年3月期の事業計画を年次で管理しており、中間と期末の配当を分けて予想することができないため、年間配当金の合計のみを記載しております。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	△3.6	63,000	△14.4	64,000	△14.2	44,000	△18.5	216.33

当社グループは事業計画を年次で管理しており、通期での開示のみとしております。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	260,000,000株	2024年3月期	260,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	40,391,071株	2024年3月期	40,651,855株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	219,541,528株	2024年3月期	263,924,503株

- (注) 1. 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式(2025年3月期 1,320,000株、2024年3月期 1,350,000株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式(2025年3月期 1,327,397株、2024年3月期 818,852株)が含まれております。
2. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	179,338	11.0	63,806	37.0	76,763	33.8	59,138	28.9
2024年3月期	161,597	20.3	46,572	8.4	57,356	18.8	45,863	13.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	269.37	265.84
2024年3月期	173.78	171.74

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	306,123	260,235	84.5	1,177.76
2024年3月期	250,639	221,651	87.7	1,002.68

(参考) 自己資本 2025年3月期 258,645百万円 2024年3月期 219,935百万円

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営方針・経営戦略等	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等の注記)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるパチンコ・パチスロ業界は、スマートパチンコ機（以下、スマパチ）を対象としたゲーム性の拡充を契機に、スマパチの普及に進展が見られ、複数のヒット機種が登場するなど明るい兆しがあるものの、パチンコ市場の稼働状況は依然としてやや低調に推移しております。一方、スマートパチスロ機（以下、スマスロ）は順調に普及が進み、パチスロ市場の稼働は堅調に推移するものの、前年度の大型人気機種の反動や、スマスロの普及率が高まったことによる入替需要の一服感などから、総販売台数は前年度を下回る結果となりました。

このような状況の中、当社グループでは、パチンコ機関連事業におきましては、ゲーム性が拡充されたスマパチを積極展開することで需要を喚起し、主力タイトルのシリーズ機を中心に販売台数を積み重ね、3年連続のトップシェアを獲得することができました。また、パチスロ機関連事業におきましては、2022年11月にスマスロ第一弾を発売以来、継続して高稼働機種を創出し、パチスロ市場における当社グループの存在感が増す中、その勢いを維持し、新規タイトルの好調な販売と増産ニーズへの対応により、販売台数を大幅に伸ばしました。その結果、当社として初めてトップシェアを獲得し、パチンコ・パチスロ両市場における年間トップシェア獲得という業界初の快挙を達成することができました。

以上の結果、売上高1,918億円（前期比3.7%減）、営業利益736億円（同1.5%増）、経常利益745億円（同1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益539億円（同0.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（パチンコ機関連事業）

パチンコ機関連事業につきましては、新規8タイトル（リユース機等を除く）を発売いたしました。主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「フィーバーからくりサーカス2」（2024年11月）、「フィーバー戦姫絶唱シンフォギア4」（2025年1月）、B i s t yブランドの「宇宙戦艦ヤマト2202 超波動」（2024年10月）、「ゴジラ対エヴァンゲリオン セカンドインパクト G」（2024年12月）であります。

以上の結果、売上高1,077億円（前期比26.7%減）、営業利益438億円（同28.4%減）、販売台数224千台となりました。

（パチスロ機関連事業）

パチスロ機関連事業につきましては、新規6タイトルを発売いたしました。主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「Lパチスロ 戦姫絶唱シンフォギア 正義の歌」（2024年7月）、「Lパチスロ かぐや様は告らせたい」（2024年9月）、B i s t yブランドの「Lパチスロ シン・エヴァンゲリオン」（2025年1月）であります。2023年7月の発売以降、高稼働を続けている「パチスロ からくりサーカス」をはじめ、複数タイトルの増産も行っております。

以上の結果、売上高634億円（前期比97.4%増）、営業利益356億円（同133.4%増）、販売台数131千台となりました。

（補給機器関連事業）

補給機器関連事業につきましては、売上高201億円（前期比3.4%増）、営業利益14億円（同7.5%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、売上高4億円（前期比13.5%増）、営業利益1億円（同13.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は3,367億円であり、前連結会計年度末と比べ445億円増加しました。これは主に、有価証券が150億円減少となりましたが、現金及び預金が496億円、有償支給未収入金が49億円、商品及び製品が29億円、原材料及び貯蔵品が13億円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は517億円であり、前連結会計年度末と比べ111億円増加しました。これは主に未払法人税等が64億円、支払手形及び買掛金が51億円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ334億円増加しました。これは主に、配当金の支払い198億円を計上した一方、親会社株主に帰属する当期純利益を539億円計上したことによるものであります。この結果、純資産は2,850億円となり、自己資本比率は1.3ポイント減少し、84.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ346億円増加し2,400億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ104億円増加し580億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益750億円、仕入債務の増加額51億円、減価償却費28億円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額159億円、有償支給未収入金の増加額49億円、棚卸資産の増加額37億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ186億円減少し35億円の資金の支出となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入8億円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出42億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ900億円増加し198億円の資金の支出となりました。これは主に、配当金の支払額198億円によるものであります。

なお、次期の財政状態の予測といたしましては、営業活動において420億円の増加を、投資活動においては設備投資により50億円の減少、また、財務活動においては配当金の支払いにより220億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は150億円の増加を予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	86.8	84.3	85.5	84.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.0	87.7	125.7	141.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 各数値は小数点1位未満を四捨五入しております。

(4) 今後の見通し

次期（2026年3月期）の市場環境につきましては、パチンコでは『ラッキートリガー3.0プラス』、パチスロでは『ボーナストリガー』といった、新たなゲーム性を有した商品の登場が決定しており、これらゲーム性の拡充が、市場の活性化に寄与することが期待されております。

このような環境下、当社グループでは、パチンコ機・パチスロ機関連事業において、引き続きスマート遊技機の開発を推進するとともに、新たなゲーム性を有した商品開発にも積極的に取り組み、パチンコ市場においては、4期連続となるトップシェアの獲得、パチスロ市場では、トップグループの一角としての地位を確固たるものにすべく、両事業において機種ラインナップを充実させてまいります。

以上に基づき、当社グループの次期のパチンコ販売台数は230千台、パチスロ販売台数は132千台を計画しており、連結業績見通しは次のとおりであります。

	(見通し)	(対前期比)	(2025年3月期実績)
売上高	1,850億円	3.6%減	1,918億円
営業利益	630億円	14.4%減	736億円
経常利益	640億円	14.2%減	745億円
親会社株主に帰属する当期純利益	440億円	18.5%減	539億円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けており、配当金につきましては、連結配当性向40%を目安とした業績連動型配当を行うことを基本方針としております。ただし、1株当たりの年間配当金については下限を20円と設定し、安定配当の要素も取り入れることといたします。

なお、中間配当金につきましては、第2四半期累計期間の連結配当性向40%を配当金総額を目安としますが、中間配当額を決定する時点での通期1株当たり配当金予想金額の50%を上限とします。

上記配当方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき中間配当金40円、期末配当金60円（年間配当金100円、連結の配当性向は40.7%）、次期の配当につきましては、年間配当金1株につき90円（中間、期末の内訳は未定、連結の配当性向は41.6%）とさせていただきます予定であります。

今後の利益配分及び内部留保の活用方法につきましては、業績連動型配当を基本としつつ、成長のための事業投資、自己株式取得による機動的な株主還元などに適正な配分となるよう有効活用してまいります。

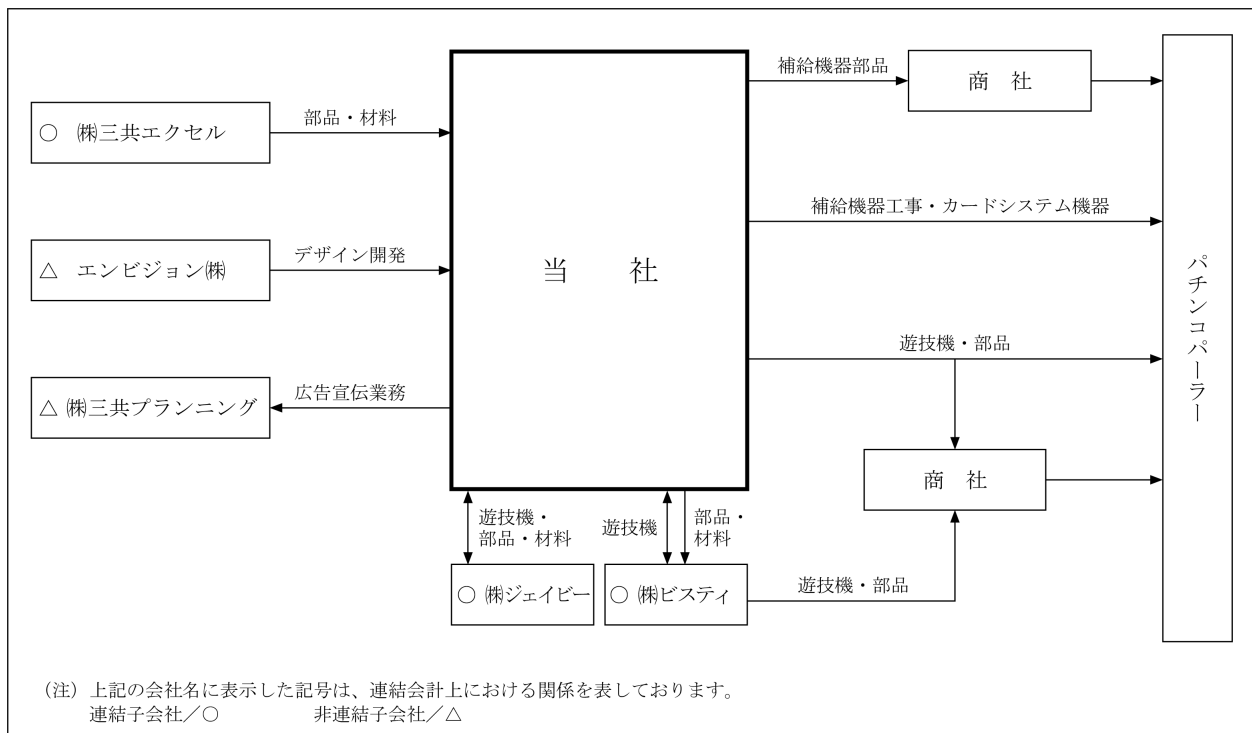
2. 企業集団の状況

(1) 当社の企業集団は(株)SANKYO（当社）及び子会社5社（当連結会計年度末現在）並びに関連会社1社で構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容、主な関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容	会社名
パチンコ機関連事業	パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤の製造販売、関連部品販売及びパチンコ機関連ロイヤリティ収入	(株)SANKYO、(株)三共エクセル、 (株)ビスティ、(株)ジェイビー、 (株)三共プランニング、エンビジョン(株)
パチスロ機関連事業	パチスロ機の製造販売、関連部品販売及びパチスロ機関連ロイヤリティ収入	
補給機器関連事業	パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器販売及び補給機器関連ロイヤリティ収入	(株)SANKYO、(株)三共エクセル
その他	不動産賃貸収入、一般成形部品販売その他	(株)SANKYO、(株)三共エクセル、 エンビジョン(株)

(2) 事業の主たる系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営方針・経営戦略等

① 経営方針

当社グループは、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念としております。また、経営資源を高い収益性が見込める遊技機関連事業（パチンコ機関連事業・パチスロ機関連事業・補給機器関連事業）に集中投入することで、遊技産業の活性化と持続的な企業価値の向上を実現してまいります。さらに、当社グループのさらなる成長の実現のため、遊技機の二次利用コンテンツ展開や、漫画・アニメをはじめとするコンテンツIPの創出・展開を軸とした、既存事業と相乗効果が発揮できる新規事業の創出にも取り組んでまいります。

② セグメントごとの経営戦略

イ. パチンコ機・パチスロ機関連事業

社是である『創意工夫』の精神のもと、他社が追随できないような「独創的な商品」を提供することで、ファン・パーラーから信頼と支持を獲得し、パチンコ機・パチスロ機の販売台数シェアの向上を目指してまいります。また、収益力強化に向けた取り組みとして、部品の共通化、リサイクル率の向上、開発の効率化等に注力し、販売台数の増加によるトップラインの向上とともに、コスト削減を実現してまいります。

パチンコ機関連事業につきましては、長年にわたり業界トップクラスの販売シェアを確保してきておりますが、更なるシェア向上に向け、多種多様な商品展開、人気シリーズ機の創出により、継続的にファン・パーラーから支持される商品を提供してまいります。

パチスロ機関連事業につきましては、当社グループの成長余力は十分にあると認識しており、経営リソースを確保し、アライアンスの強化、安定した投入タイトル数の実現、ヒットタイトルの創出に取り組み、パチンコ市場と同様に存在感のあるポジションの確保を目指してまいります。

ロ. 補給機器関連事業

補給機器をはじめ、内装施工、パーラーの運営に必要な様々な製品を取り扱っており、遊技機の提供とあわせワンストップサービスを提供できる体制を強みとし、パーラーのニーズに最大限応えられるよう取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、パチンコ・パチスロ市場でのシェア拡大により業界における確固たる地位を構築することで、安定的かつ持続的な成長を目指しております。その成果は売上高営業利益率に反映されるものと考えており、売上高営業利益率の向上を目標として、商品企画・開発・生産・販売の競争力を高めるための様々な施策を検討・実施しております。また、広告宣伝の効率化、使用部材の共通化、物流の合理化などのコストダウン策にも継続的に取り組んでまいります。

直近3期における売上高営業利益率の推移は下表に示すとおりです。なお、パチンコ機関連事業およびパチスロ機関連事業における販売シェアの伸長を主因とする売上高の増加により、高水準の売上高営業利益率を達成しております。今後につきましても、パチンコ機及びパチスロ機の販売シェアの向上に努め、売上高営業利益率の維持・向上を目指してまいります。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高営業利益率(%)	37.2	36.4	38.4

なお、当社グループは2024年5月9日付で、2025年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を公表いたしました。この中で、3カ年の売上、利益の目標に加えて、当社グループが認識する資本コスト、あるいは投資家が求めている資本コストの水準を相当程度上回る15%～20%水準の自己資本当期純利益率（ROE）を達成することを掲げております。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本当期純利益率(%)	16.3	19.3	20.2

(3) 会社の対処すべき課題

パチンコ・パチスロ業界は、スマート遊技機の普及が進んでおり、特にパチスロ市場はスマスロの登場を起点に好調な稼働状況が継続していることから、順調に普及が進んでいます。また、パチンコ市場は、パチスロ人気に押される形で稼働状況の低迷が続いているものの、スマパチを対象としたゲーム性の拡充が図られ、スマパチにおいて複数のヒット機種が登場するなど、市場環境の改善に向け明るい兆しが見え始めております。一方、パーラーにおいては、新機種導入に際し、機種選定と適正台数の見極め姿勢が強まりを見せていることから、1タイトル当たりの販売台数が低下傾向にあり、遊技機メーカーの競争環境はさらに厳しさを増しております。

このような環境下、当社グループは、従来の常識にとらわれることなく、新規性や技術革新に富んだ商品開発を推進し、パチンコ・パチスロ市場の活性化に貢献してまいります。さらに、ファン・パーラーから支持される商品開発の推進と、揺るぎないブランド力の構築により、当産業の発展と当社グループのさらなる成長に繋げてまいります。これらの取り組みにより、パチンコ機関連事業では、トップシェアを堅持し、パチスロ機関連事業では、トップグループの一角として存在感を高め、リーディングカンパニーとして業界を牽引する一方、既存事業との相乗効果が期待できる漫画やアニメをはじめとするコンテンツIPの創出・展開を軸にした新規事業にも取り組み、持続的な企業価値の向上を実現してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,441	180,064
受取手形	※2 6,597	5,662
売掛金	10,395	10,331
電子記録債権	※2 6,357	6,400
有価証券	74,999	59,985
商品及び製品	510	3,441
仕掛品	705	133
原材料及び貯蔵品	14,553	15,934
有償支給未収入金	4,937	9,881
その他	1,976	2,720
貸倒引当金	△9	△13
流動資産合計	251,465	294,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 14,272	※3 14,851
減価償却累計額	△8,851	△8,969
建物及び構築物（純額）	5,420	5,881
機械装置及び運搬具	※3 7,456	※3 7,420
減価償却累計額	△6,473	△6,360
機械装置及び運搬具（純額）	982	1,060
工具、器具及び備品	12,711	13,328
減価償却累計額	△10,093	△10,229
工具、器具及び備品（純額）	2,617	3,099
土地	17,447	17,335
建設仮勘定	162	105
有形固定資産合計	26,630	27,482
無形固定資産		
その他	185	327
無形固定資産合計	185	327
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,601	※1 5,349
長期貸付金	50	24
繰延税金資産	6,195	7,740
その他	1,040	1,264
貸倒引当金	△48	△22
投資その他の資産合計	13,838	14,357
固定資産合計	40,654	42,167
資産合計	292,119	336,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,444	12,623
未払法人税等	10,311	16,769
契約負債	11	16
賞与引当金	847	870
株主優待引当金	162	154
その他	12,574	11,426
流動負債合計	31,352	41,860
固定負債		
株式給付引当金	489	933
退職給付に係る負債	5,128	5,254
資産除去債務	76	76
その他	3,493	3,580
固定負債合計	9,187	9,844
負債合計	40,539	51,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	256,751	290,721
自己株式	△48,686	△48,375
株主資本合計	246,654	280,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,240	2,524
退職給付に係る調整累計額	△32	△46
その他の包括利益累計額合計	3,208	2,478
新株予約権	1,716	1,590
純資産合計	251,579	285,004
負債純資産合計	292,119	336,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	199,099	191,821
売上原価	88,420	79,492
売上総利益	110,679	112,328
販売費及び一般管理費	※1, ※2 38,184	※1, ※2 38,723
営業利益	72,495	73,605
営業外収益		
受取利息	52	236
受取配当金	337	405
受取ロイヤリティー	127	139
その他	192	209
営業外収益合計	710	991
営業外費用		
投資事業組合運用損	19	2
その他	3	5
営業外費用合計	23	8
経常利益	73,182	74,587
特別利益		
固定資産売却益	※3 8	※3 1
投資有価証券売却益	2,196	539
特別利益合計	2,205	540
特別損失		
固定資産売却損	※4 7	—
固定資産廃棄損	※5 103	※5 10
減損損失	—	※6 113
特別損失合計	111	124
税金等調整前当期純利益	75,276	75,003
法人税、住民税及び事業税	21,454	22,281
法人税等調整額	30	△1,270
法人税等合計	21,484	21,010
当期純利益	53,791	53,992
親会社株主に帰属する当期純利益	53,791	53,992

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	53,791	53,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,551	△716
退職給付に係る調整額	△1	△14
その他の包括利益合計	※1 △2,552	※1 △730
包括利益	51,238	53,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,238	53,262
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,840	23,750	293,670	△29,602	302,658
当期変動額					
剰余金の配当			△13,346		△13,346
親会社株主に帰属する 当期純利益			53,791		53,791
自己株式の取得				△96,529	△96,529
株式給付信託による 自己株式の取得				△1,550	△1,550
自己株式の処分		559		1,071	1,630
株式給付信託による 自己株式の処分					-
自己株式の消却		△559	△77,364	77,923	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△36,919	△19,084	△56,003
当期末残高	14,840	23,750	256,751	△48,686	246,654

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,791	△30	5,761	1,839	310,259
当期変動額					
剰余金の配当					△13,346
親会社株主に帰属する 当期純利益					53,791
自己株式の取得					△96,529
株式給付信託による 自己株式の取得					△1,550
自己株式の処分					1,630
株式給付信託による 自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,551	△1	△2,552	△123	△2,675
当期変動額合計	△2,551	△1	△2,552	△123	△58,679
当期末残高	3,240	△32	3,208	1,716	251,579

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,840	23,750	256,751	△48,686	246,654
当期変動額					
剰余金の配当			△19,872		△19,872
親会社株主に帰属する 当期純利益			53,992		53,992
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による 自己株式の取得					-
自己株式の処分			△150	276	126
株式給付信託による 自己株式の処分				34	34
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	33,970	310	34,281
当期末残高	14,840	23,750	290,721	△48,375	280,936

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,240	△32	3,208	1,716	251,579
当期変動額					
剰余金の配当					△19,872
親会社株主に帰属する 当期純利益					53,992
自己株式の取得					△0
株式給付信託による 自己株式の取得					-
自己株式の処分					126
株式給付信託による 自己株式の処分					34
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△716	△14	△730	△126	△856
当期変動額合計	△716	△14	△730	△126	33,424
当期末残高	2,524	△46	2,478	1,590	285,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,276	75,003
減価償却費	2,916	2,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	23
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	11	△8
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	489	444
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	159	105
受取利息及び受取配当金	△389	△641
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
固定資産廃棄損	103	10
減損損失	-	113
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,196	△539
売上債権の増減額 (△は増加)	4,755	956
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,177	△3,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,857	5,178
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	4,864	△4,944
未払金の増減額 (△は減少)	178	△148
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△308	△1,556
その他	△2,244	398
小計	75,657	73,434
利息及び配当金の受取額	304	516
法人税等の支払額	△28,372	△15,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,589	58,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△25,000	-
有価証券の償還による収入	40,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,966	△4,242
投資有価証券の売却による収入	3,356	806
貸付金の回収による収入	5	5
その他	△276	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,118	△3,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△98,079	△0
自己株式の売却による収入	1,550	25
配当金の支払額	△13,346	△19,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,875	△19,846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,168	34,609
現金及び現金同等物の期首残高	252,609	205,440
現金及び現金同等物の期末残高	※1 205,440	※1 240,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた12,954百万円は、「受取手形」6,597百万円、「電子記録債権」6,357百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取ロイヤリティ」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた320百万円は、「受取ロイヤリティ」127百万円、「その他」192百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	192百万円	192百万円

※2 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	1,465百万円	—
電子記録債権	107百万円	—

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳額	40百万円	40百万円
(うち、建物及び構築物)	2百万円	2百万円
(うち、機械装置及び運搬具)	37百万円	37百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売手数料	9,373百万円	4,956百万円
広告宣伝費	2,413百万円	2,695百万円
給与手当	3,542百万円	4,094百万円
賞与引当金繰入額	409百万円	407百万円
退職給付費用	161百万円	196百万円
株式給付引当金繰入額	344百万円	397百万円
株主優待引当金繰入額	162百万円	154百万円
貸倒引当金繰入額	12百万円	△20百万円
研究開発費	15,296百万円	18,459百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
一般管理費	15,296百万円	18,459百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	—	1百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	—
合計	8百万円	1百万円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	7百万円	—

※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	—	1百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	—
工具、器具及び備品	96百万円	9百万円
合計	103百万円	10百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
群馬県桐生市	処分予定資産	建物及び構築物、土地	113百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業ごとに、処分予定資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

境野寮(群馬県桐生市)の資産については、当連結会計年度において売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額を基に算定しております。

また、当該資産については、第3四半期連結会計期間において売却が完了しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,480百万円	△445百万円
組替調整額	△2,196百万円	△539百万円
法人税等及び税効果調整前	△3,676百万円	△984百万円
法人税等及び税効果額	1,125百万円	268百万円
その他有価証券評価差額金	△2,551百万円	△716百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△19百万円	△39百万円
組替調整額	17百万円	18百万円
法人税等及び税効果調整前	△2百万円	△20百万円
法人税等及び税効果額	0百万円	6百万円
退職給付に係る調整額	△1百万円	△14百万円
その他の包括利益合計	△2,552百万円	△730百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	66,339,100	208,000,000	14,339,100	260,000,000
自己株式(株)	普通株式	8,275,662	47,014,943	14,638,750	40,651,855

(注) 1 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

- 2 自己株式の当連結会計年度末には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式1,350,000株が含まれております。

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の発行済株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
- 株式分割による増加 208,000,000株
- 2 普通株式の発行済株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
- 自己株式の消却による減少(分割前) 14,339,100株
- 3 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
- 株式分割による増加 29,284,588株
- 取締役会決議による自己株式の取得(分割前) 13,413,200株
- 取締役会決議による自己株式の取得(分割後) 4,046,000株
- 株式給付信託が保有する当社株式取得による増加(分割前) 270,000株
- 単元未満株式の買取りによる取得(分割前) 1,035株
- 単元未満株式の買取りによる取得(分割後) 120株
- 4 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
- 自己株式の消却による減少(分割前) 14,339,100株
- 株式給付信託への第三者割当による自己株式処分の減少(分割前) 270,000株
- ストック・オプションの権利行使による減少(分割前) 29,600株
- 単元未満株式の買増請求による売渡し(分割前) 50株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,716

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,225	90.00	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	8,121	150.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(注) 1 2023年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金40百万円が含まれております。

2 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,034	50.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 2024年6月27日定時株主総会による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金67百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	260,000,000	—	—	260,000,000
自己株式(株)	普通株式	40,651,855	216	261,000	40,391,071

(注) 自己株式の当連結会計年度期首及び当連結会計年度末には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式がそれぞれ、1,350,000株、1,320,000株含まれております。

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる取得 216株
- 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
ストック・オプションの権利行使による減少 231,000株
株式給付信託から取締役への給付による減少 30,000株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,590

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,034	50.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	8,837	40.00	2024年9月30日	2024年12月2日

- (注) 1 2024年6月27日定時株主総会による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金67百万円が含まれております。
- 2 2024年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金52百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,255	60.00	2025年3月31日	2025年6月30日

- (注) 2025年6月27日定時株主総会による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金79百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	130,441百万円	180,064百万円
有価証券勘定	74,999百万円	59,985百万円
現金及び現金同等物	205,440百万円	240,050百万円

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティ事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティ事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティ事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	147,042	32,143	19,497	198,683	416	199,099	—	199,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	147,042	32,143	19,497	198,683	416	199,099	—	199,099
セグメント利益	61,165	15,289	1,582	78,038	159	78,197	△5,701	72,495
セグメント資産	165,979	24,492	8,079	198,551	2,474	201,026	91,092	292,119
その他の項目								
減価償却費	2,622	188	12	2,824	24	2,848	67	2,916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,675	229	52	2,957	14	2,972	52	3,024

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金（有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,725	63,462	20,161	191,349	472	191,821	—	191,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	107,725	63,462	20,161	191,349	472	191,821	—	191,821
セグメント利益	43,815	35,686	1,463	80,966	181	81,147	△7,542	73,605
セグメント資産	186,312	62,537	8,451	257,302	2,778	260,080	76,628	336,709
その他の項目								
減価償却費	2,428	204	18	2,651	27	2,679	121	2,800
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,890	407	53	3,351	14	3,365	639	4,005

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金（有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,139.12円	1,290.54円
1株当たり当期純利益	203.81円	245.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	201.43円	242.71円

(注) 1 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 当社は、前連結会計年度より役員向け株式給付信託を導入しており、これに伴い役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度において1,350,000株、当連結会計年度において1,320,000株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において818,852株、当連結会計年度において1,327,397株であります。

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	53,791	53,992
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	53,791	53,992
普通株式の期中平均株式数 (株)	263,924,503	219,541,528
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	3,128,098	2,912,763
(うち新株予約権 (株))	(3,128,098)	(2,912,763)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	251,579	285,004
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,716	1,590
(うち新株予約権 (百万円))	(1,716)	(1,590)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	249,863	283,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	219,348,145	219,608,929

(重要な後発事象)

(自己株式の取得に係る事項の決定)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第38条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

なお、詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	116,860	85.0
パチスロ機関連事業	64,957	194.4
補給機器関連事業	20,161	103.4
合計	201,979	106.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	121,940	90.0	25,405	227.0
パチスロ機関連事業	64,637	200.9	8,938	115.1
補給機器関連事業	19,913	111.3	823	76.8
合計	206,490	111.3	35,166	175.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	107,725	73.3
パチスロ機関連事業	63,462	197.4
補給機器関連事業	20,161	103.4
その他	472	113.5
合計	191,821	96.3

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。